

拠出金名:アジア開発銀行出資金

国際機関等名	アジア開発銀行 (英文名称・略称) Asian Development Bank (ADB)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省国際局開発機関課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成22年度	9,841,285			円建て	100
平成21年度	-			-	-
平成20年度	-			-	-
当該拠出金の目的・用途等	アジア太平洋地域の開発途上国の成長及び貧困削減に資するための融資等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等(注)				国際機関等の財政 (2010年12月末決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入	1,265百万米ドル
1位	日本	25,512,599	15.6	当該年度の支出	639百万米ドル
1位	米国	25,512,599	15.6	次年度への繰越	626百万米ドル
3位	中国	10,533,805	6.4	会計検査機関名	
4位	インド	10,349,464	6.3	Deloitte&Touche	
5位	オーストラリア	9,459,172	5.8		
(注)第5次一般増資完了時点での数字。					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>アジア開発銀行(ADB)は、アジア太平洋地域の経済・社会開発に寄与することを目的として準商業条件での融資等を行うことを主たる業務としている。アジア太平洋地域には世界の貧困人口の三分の二が居住しており、貧困削減や持続的発展に向けた開発ニーズは依然高く、その中で、ADBは地域に根付いた開発金融機関として交通インフラやエネルギー等の分野において重要な役割を担っている。更には、先般の金融危機ではその解決に向けて積極的に取り組み、アジア諸国は他地域に先駆けて危機からの回復を果たした。我が国はこのような一連のADBの取り組みを評価している。</p> <p>また、我が国は、米国と並ぶ第一位のドナーとして12.8%の投票権を有しており、ADBの施策に我が国のODA政策、開発の理念を積極的に反映させてきている。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	137人 うち 7人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	1,006人 13.6%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称	職員氏名			備考	
総裁	黒田 東彦			財務省出身	
戦略・政策局長	坂井 和				
東南アジア局長	千賀 邦夫				
予算・人事局長	玉川 雅之			財務省出身	
協調融資業務部長	近藤 理				
アジア開発銀行研究所所長	河合 正弘				
駐日代表事務所所長	中森 邦樹				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国は、日本人の幹部ポストでの登用を図るよう、機会あるごとに申し入れている。また、ADBにおける日本人職員増加のための活動としては、リクルート・ミッション(個別面接、各大学等の訪問、採用セミナー等の実施)の日本への派遣(年2回)、駐日代表事務所(JRO)によるキャリア・セミナーやアウトリーチ・イベントでの採用プログラムの紹介等広報を実施。加えて、JROのサイトに「日本人職員の声」を掲載し、将来的にADBで働きたい希望者への情報提供を行っている。					